

各 位

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	162	181	11.7	682
営 業 利 益	45	37	18.0	208
経 常 利 益	44	37	15.7	184
四半期 (当期) 純利益	24	25	4.9	100
総 資 産	802	1,013	26.4	1,020
株 主 資 本	631	815	29.3	823

(2) サービス別売上高 (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 1 四半期 (前年同期)		平成 16 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ホスティングサービス	160	99.0	178	98.2	10.7	671	98.4
インターネットグループウェアサービス	1	1.0	3	1.8	110.4	10	1.6
合 計	162	100.0	181	100.0	11.7	682	100.0

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、SARS 問題が一応の終焉を迎え、北朝鮮問題等による先行き不透明感は継続ながらも、一部に持ち直しの動きを続けております。企業収益につきましてもリストラクチャリング等により改善を続けておりますが、その反面失業率は高い水準で推移しており、個人消費につきましても低迷を続けております。しかしながら、企業収益の回復を受け、日経平均株価が一時 10,000 円台を回復する等明るい兆しも見え始めている状況にあります。

そのような経済状況のもと、インターネット業界全体につきましては、携帯電話やノートパソコン等のモバイル機器の普及に加え、ADSL、FTTH 等のブロードバンド回線の普及により、平成 14 年 12 月末日現在のインターネット利用者は 6,942 万人（「通信利用動向調査」総務省）と日本の総人口の過半数にまで浸透し、さらなる活況を迎えております。

ホスティングサービス業界につきましては、平成 15 年 3 月末日現在の J P ドメイン数が 500,000 件を超え、中小企業においてもウェブサイトの構築を実施することが一般化となりつつあります。しかしながら総務省調査によるとネットワークを運営していくうえで、過半数の企業がセキュリティ対策の確立が困難であることやウイルス感染に不安を抱いていることを掲げているように、堅牢なセキュリティ対策を施しているホスティングサービス事業者の需要は一段と増加傾向にあります。

また、インターネットグループウェアサービス業界につきましても、インターネット技術を活用しているグループウェアの需要が増加しつつあり、特に自社でネットワーク構築を行っていくことが難しい従業員数 100 人以下の企業でインターネットグループウェアサービスの需要は一段と増加傾向にあります。

そのような状況のもと、当社の事業は、技術の進展が著しいインターネットサーバサービス事業であり、新技術、新サービスの提供を行い、事業の拡大を図っていくためには技術者の増強及び顧客に対してサポートを行っていくカスタマーサービス要員は必要不可欠であります。そのため、当第 1 四半期会計期間において当社の事業拡大のために必要となる技術者、カスタマーサービス担当従業員の採用を計画どおり行ってまいりました。その結果、前事業年度末比 36.7%増にあたる 11 人の人員を採用し、平成 15 年 6 月 30 日現在における従業員数は 40 名（臨時従業員を除く。）に増加しております。また、当第 1 四半期会計期間におきましては、ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービスともども、さらなる事業規模拡大戦略の一環として、中堅・中小企業及び個人事業主様をコア・ターゲットとした市場に向けて、積極的なマーケティング活動を行い、インターネットグループウェアサービスにつきましては、平成 15 年 4 月 10 日に顧客の要望に応え、詳細部に改善を加えた「HotBiz バージョン 3.20」の提供を開始いたしました。

それらの事業活動の結果、当第 1 四半期会計期間における売上高は 181,376 千円と前年同期と比べ 18,976 千円（11.7%）の増収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、前述のとおり事業規模拡大のために必要となる人員を 11 人増強したことや積極的なマーケティング活動による広告宣伝費が前年同期と比べ 9,007 千円増加したことにより、営業利益は 37,079 千円と前年同期と比べ 8,125 千円（ 18.0%）の減益、経常利益は 37,268 千円と前年同期と比べ 6,927 千円（ 15.7%）の減益となりました。当第 1 四半期純利益につきましては、法人税等の還付税額が 5,079 千円計上されることから 25,215 千円と前年同期と比べ 1,174 千円（4.9%）の増益となり、当第 1 四半期会計期間は、前年同期と比べ増収増益の結果となりました。

3. 当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、中堅・中小企業の皆様ならびに個人事業主の皆様インターネットをツールとして活用して頂けるようなサービスの提供を行っております。当社の提供するサービスを利用していただくことにより、ビジネスの拡大、アウトソーシングによるコスト削減ならびに業務効率化を側面的に支援していくことによって社会に貢献し、収益の拡大をはかり、企業価値の増大に努めていく所存であります。

ホスティングサービスにつきましては、今後も積極的にオプションサービスの提供を行うことや現在提供しているサービスの改良に努めていくことにより他社との優位性を保ってまいります。また、販売面につきましても、費用対効果を考慮したうえでのマーケティング活動を行っていくことにより、直接販売の売上増加を目指すとともにサーバ業務委託先の獲得に向け積極的に交渉を続けていく方針であります。

インターネットグループウェアサービスにつきましても、引き続きサービスのバージョンアップや新機能を搭載

することによって、マーケットシェアを拡大するとともに、顧客満足度の向上を目指していく方針であります。また、販売面につきましても、セミナー活動をはじめとして、積極的な販売活動を行っており、今後も引き続きセミナー活動ならびにマーケティング活動を実施してまいります。また、販売代理店もセミナー活動や積極的な販売活動を行っており、今後販売代理店の売上が増加する見込みとなっております。

その他にも、インターネットサーバを軸とした新技術及び新サービスの提供へ向け、研究開発活動を続けており、5年以内に収益の望めるサービスを5種類程度展開する目標を掲げております。また、当社が参入しているインターネットサーバサービス事業は新興事業のひとつであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同業他社もしくは事業的シナジー効果の見込める企業とのM & Aやアライアンスを検討していく必要があると判断しており、現在、積極的に候補先を選定し検討を重ねている状況にあります。

それらのことを踏まえた結果、当期通期の当社業績見通しは、平成 15 年 5 月 8 日に発表いたしました「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」に記載のとおり、売上高 800 百万円、経常利益 219 百万円、当期純利益 117 百万円を計画しております。当第 1 四半期会計期間においては、当社の利益計画どおりに推移しており、上記の見通しに変更はありません。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	423,482		615,536		640,564	
2. 売掛金	1,063		1,228		3,975	
3. たな卸資産	623		453		453	
4. その他	19,470		22,093		7,961	
貸倒引当金	4					
流動資産合計	444,636	55.4	639,312	63.1	652,954	64.0
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	127,506		119,617		119,636	
(2) その他	71,230		79,435		75,541	
有形固定資産合計	198,736	24.8	199,053	19.6	195,178	19.1
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	57,321		72,643		71,184	
(3) その他	1,107		2,855		1,107	
無形固定資産合計	146,534	18.3	163,605	16.1	160,398	15.7
3. 投資その他の資産	12,135	1.5	11,835	1.2	12,135	1.2
固定資産合計	357,406	44.6	374,494	36.9	367,711	36.0
資産合計	802,043	100.0	1,013,806	100.0	1,020,666	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	9,843		10,903		11,481			
2. 未払法人税等	19,578		16,066		53,260			
3. 前受金	101,922		116,539		102,054			
4. その他	39,663		54,332		30,118			
流動負債合計	171,007	21.3	197,840	19.5	196,914	19.3		
負債合計	171,007	21.3	197,840	19.5	196,914	19.3		
(資本の部)								
資本金	272,500	34.0	319,250	31.5	319,250	31.3		
資本剰余金								
1. 資本準備金	187,500		257,000		257,000			
資本剰余金合計	187,500	23.4	257,000	25.4	257,000	25.2		
利益剰余金								
1. 利益準備金	300		300		300			
2. 第1四半期(当期)未処分利益	170,735		239,416		247,201			
利益剰余金合計	171,035	21.3	239,716	23.6	247,501	24.2		
資本合計	631,035	78.7	815,966	80.5	823,751	80.7		
負債資本合計	802,043	100.0	1,013,806	100.0	1,020,666	100.0		

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 第 1 四 半 期 会 計 期 間		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		%
売上高	162,399	100.0	181,376	100.0	682,525	100.0		
売上原価	47,104	29.0	50,164	27.7	182,630	26.8		
売上総利益	115,294	71.0	131,212	72.3	499,894	73.2		
販売費及び一般管理費	70,088	43.2	94,132	51.9	291,757	42.7		
営業利益	45,205	27.8	37,079	20.4	208,137	30.5		
営業外収益 1	90	0.1	188	0.1	527	0.1		
営業外費用 2	1,100	0.7			24,009	3.5		
経常利益	44,195	27.2	37,268	20.5	184,655	27.1		
特別利益					1,358	0.2		
特別損失			486	0.2	293	0.1		
税引前第1四半期(当期)純利益	44,195	27.2	36,781	20.3	185,719	27.2		
法人税、住民税及び事業税	19,581	12.1	16,068	8.9	85,298	12.5		
法人税等還付税額			5,079	2.8				
法人税等調整額	573	0.3	577	0.3	85	0.0		
第1四半期(当期)純利益	24,040	14.8	25,215	13.9	100,506	14.7		
前期繰越利益	146,694		214,201		146,694			
第1四半期(当期)未処分利益	170,735		239,416		247,201			

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社株式 同 左 (2)たな卸資産 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 (2)たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第 1 四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期については該当がないため計上しておりません。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前第 1 四半期会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 . その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(四半期貸借対照表の資本の部の表示方法)</p> <p>平成14年内閣府令第10号として定められた中間財務諸表等規則の一部改正(平成14年3月26日公布)附則に基づき、四半期貸借対照表の資本の部の表示方法について、新中間財務諸表等規則を適用しております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 78,375千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 97,596千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 91,270千円</p> <p>2.</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 賃貸不動産収入 30千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,100千円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 5,888千円 無形固定資産 2,809千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11千円 賃貸不動産収入 30千円</p> <p>2.</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 6,461千円 無形固定資産 4,595千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 54千円 賃貸不動産収入 120千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,820千円 株式上場費用 13,189千円</p> <p>3.減価償却実施額 有形固定資産 27,279千円 無形固定資産 13,776千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成14年6月30日)、当第1四半期会計期間末(平成15年6月30日)、及び前事業年度(平成15年3月31日)子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第1四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
<p>1株当たり純資産額 126,207.04円 1株当たり第1四半期純利益 5,795.67円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,178.79円 1株当たり第1四半期純利益 2,292.28円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前第1四半期会計期間に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 63,103.52円 1株当たり第1四半期純利益 2,897.48円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、前第1四半期中において新株引受権の残高がありました。権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり第1四半期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,886.51円 1株当たり当期純利益 10,334.90円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 118,945.99円 1株当たり当期純利益 20,344.45円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前第1四半期会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	当第1四半期会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	第1四半期(当期)純利益(千円)			25,215
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)			25,215	100,506
期中平均株式数(株)			11,000	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				<p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間</p> <p>〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕</p>	<p>当第1四半期会計期間</p> <p>〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>平成14年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(2)分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。</p>		

(その他)

当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手続を実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第1四半期会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月
ホスティングサービス	10,578	10,612	10,642
インターネットグループウェアサービス	222	230	230
有料オプションサービス	1,255	1,259	1,310